

大正期における「世界史」教科書の試み

松本 通孝

I. はじめに

近代ヨーロッパにおける「世界史」の成立に詳しい歴史家の岡崎勝世氏は「19世紀西欧的世界史」像について、発展を実現したヨーロッパ、古代段階の専制君主制にとどまっているアジア、先史時代の段階になお停滞しているアフリカなどからなる「近代的な三重構造の世界」と説明している。その上で、ランケもマルクスも西欧列強のみを世界史における普遍的な物差しとして考えており、アジア・アフリカを導き文明化すべき任務を持つとの19世紀ヨーロッパ特有の意識が出てきたこと、さらにヨーロッパが他の世界から影響を受けたということを否定して、自己の内部だけで「発展」が完結しているという立場＝自生的発展観＝アジア「停滞論」から理解するようになったこと、さらに、その「19世紀西欧的世界史」は「ヨーロッパを先頭に国民国家が発展し、世界を覆った時代とし、横軸には発展段階を示す時代をおきながら、縦軸には国民国家をおき、このような座標の上で諸国民国家の個性とその発展史を記述」してきて、それが明治期の日本に「万国史」として受け入れられ、後の「西洋史」「世界史」に繋がっていると論じている。

一方、戦後日本における「世界史」に関しても、国民国家日本の「近代化」を追求する過程で、「世界史の基本法則」をヨーロッパをモデルとする比較史の方法によって追求してきたが、これも「19世紀西欧的世界史」の延長であったとし、1970年代以降は「地球規模での多元化と一体化の同時進行」と捉え、国民国家的な捉え方の克服として社会史や世界システム論などを受けて、新版『岩波講座 世界歴史』（1997～2000年）と1999年学習指導要領が登場してきたと分析している¹。

そこで問題となるのが、「19世紀西欧的世界史」は、西欧とは全く異質な明治期以降の日本社会になぜ、どのように取り入れられてきたのか、また、軍国主義化する日本社会との矛盾はなかったのか、また、戦後の日本になぜスムーズに受け入れられたのか、そして現在はどうなのか、という点にあると思われる。

一方、2009年度歴史学研究会大会の特設部会のテーマは、「社会科世界史60年」であった。委員会からの趣旨説明では「日本における世界史教育の成立を主導したのは、高校教科としての社会科世界史の成立であった」とし、「高校教師の現場での工夫、高校教師・大学教員からなる教科書執筆者のたゆまぬ努力によって、世界史教科書・

¹ 岡崎勝世『世界史とヨーロッパ』（講談社現代新書、2003）。

世界史教育が充実発展してきた」とした上で、「社会科世界史の草創期がそうであったように、いまこそ現場で試行錯誤を重ねる高校世界史教師と大学教員の協働が求められている」と結んでいる²。

この特設部会の報告の中で、茨木智志氏は、戦後の「世界史」という新しい教科の成立について詳細な資料に基づき持論を展開された。本稿はその「世界史」の淵源を探ろうとの意図で企図したものである。一方、同じ部会で南塚信吾氏は「世界史」とは何か？という根源的な問題を取り上げ、「大学において世界史教育は可能か？」と題して、『岩波講座世界歴史』の「序論」（1970年）を引用し、「世界史とは各国民史・民族史の寄木細工ではなく、一貫した史観に基づいて体系的に構成されたものでなければならない」として、日・東・西を含んだ歴史、一定の方法・視角で統一的に見た全体史が最近の歴史学で問題とされていると結んでいる。また、そのような日本における「世界史の試みの萌芽」として明治期の万国史を取り上げ、当日は時間の関係で省略されたが、配布されたレジュメによると1890年代に「世界史」が登場したが、1904～05年には「万国史」も「世界史」も衰退し、「東洋史」「西洋史」「日本史」という構造ができあがるとされている。その上で「完全なる世界史は東西両洋を併叙するにより始めて成るべし。・・・現今慣用の東西両洋史は、教授上の便宜をはかりて然るものなりと雖も、完全なるものと称し難く、また実際の教授上不便を感ずること多きは、幾多教育家の実験せる所なり」（高桑駒吉『最新世界史』）と1910年発行の世界史教科書から引用し、明治後期から昭和前期までの日・東・西の歴史教科書と「万国史」・「世界史」教科書を対比し、ナショナル・ヒストリーは、「世界史」ないし「万国史」のような見方を切り崩すことによって成立したとまとめている³。

本稿では、世界史教育のこれからの方向性についての議論が再燃している現在、「19世紀西歐的世界史」が明治・大正期の歴史教育にどのような影響を及ぼしたのか、また、なぜ定着してしまったのか、文部省はどう解釈したのかについて時代を追って見て行きたい。また南塚氏の提起された問題、すなわち戦前における「世界史」という構想がいつ出てきて、どのような内容だったのか、なぜ定着しなかったのか、またナショナル・ヒストリーと「万国史」・「世界史」との関係は戦前にあってはどのような位置関係にあったのかなどの興味深い問題について出来る限り検討していきたいと思う。その上で、戦後突然成立した「世界史」とは何か、という茨木氏の報告へと近づけていきたいと思う。

² 歴史学研究会『2009年度歴史学研究会大会プログラム』より、特設部会「社会科世界史60年」報告要旨より引用。

³ 歴史学研究会 2009年度大会における、「特設部会」当日配布のレジュメー南塚信吾「大学において世界史教育は可能か？」より引用。『歴史学研究 増刊号』（859号、2009.10）pp.204～206に再録。

II. 戦前における外国史教育の歩み

大正期の世界史構想は突然出てきたものではない。明治期以降における外国史教育の変遷を概括的に見ることによって、なぜ世界史という発想が出てきたかを知ることができる。本稿では「万国史」・「西洋史」・「東洋史」の時代的背景を浮立たせるために、明治前期、明治後期、大正期、昭和前期の4区分を採用し、それぞれの時期の歴史教育、特に外国史教育の特徴、それに応じて外国史教科書がどのように変化してきたかを見ていきたいと思う。

【第I期】明治前期 1872(明治5)年～1893(明治26)年

この時期は、1872年に我が国の近代学校制度の起点をなした「学制」が公布され、上等小学(現在の小5～中2)において「史学大意」という科目が設置され、「国史」と並んで、外国史としては、文部省刊の『史略』など欧米の翻訳教科書が「万国史」として「支那史」とともに使用されていた時期を起点とする。その後、1870年代後半の自由民権運動の激化に対抗して、1880年前後に天皇側近の元田永孚を中心に「教学聖旨」、さらに「改正教育令」「小学校教則綱領」「中学校教則綱領」などが相次いで出され、明治期の小・中学校教育の基礎が確立された。さらに大日本帝国憲法の制定とともに教育勅語が出され、天皇を中心とする国民国家における歴史教育が確立されていく時代に引き継がれていく。学制当初は、合衆国東北部で使われていた『パーレー万国史』の翻訳を中心に、欧米中心で白人・キリスト教重視の文明史観が導入されたが、その後、1880年代のスウィントンらの欧米礼賛、劣亜型の万国史に継承された。大日本帝国憲法・教育勅語体制確立後は、1880年代前半のアジア主義、国体史観の登場とともに、翻訳教科書の時代は終わり、日本人の手による教科書の発行が一般的になった。ただ、この時期に導入された万国史教科書の基本的な姿勢は、先の岡崎氏の引用で明らかのように、ヨーロッパ中心・白人中心の「19世紀西欧的世界史」を基幹としており、このあと、西洋史教科書のみならず戦後の世界史教科書の構成にも多大な影響を持ち続けたのである⁴。

1886(明治19)年以降の中学校の歴史時間表によると、「日本史」2時間、「支那史」2時間、「万国史」3時間であった(ただし、5年間の合計時間)。後年に比べ、「万国史」の比重が高いのが特徴であり、明治前期の日本が欧米の歴史に学ぼうとする姿勢

4 この期における「万国史」教科書の変遷については、下記の論考に詳しい。

- ・拙稿「明治期における国民の対外観の育成——万国史教科書の分析を通して」(増谷秀樹、伊藤定良編『越境する文化と国民統合』(東京大学出版会、1998)。
- ・二谷貞夫『世界史教育の研究』(弘生書林、1988)。
- ・満井隆行『外国史の教育—その史的研究』(葵書房、1966)。
- ・伊集院立「近代日本の世界史教科書における東洋史と世界史の叙述」(法政大学『社会志林』第56巻 第1号、2009)。

が読み取れる⁵。

【第Ⅱ期】明治後期 1894（明治27）年～1910（明治43）年

この時期は、東アジアをめぐる日清戦争に勝利、中国の半植民地化、日英同盟の締結、日露戦争から韓国併合へと続く時期で、世界的には帝国主義列強によるアフリカ、太平洋分割から東アジアの植民地化に向かう時代である。その過程で日本は近隣諸国への蔑視から更に「アジアの盟主」としての「自覚」意識を持つに至り、その地位を確立するとともに、列強の仲間入りしたとの自認を持つに至った時代であった⁶。歴史教育にとっての画期としては、1894年の「尋常中学校学科及其程度」の改正により、「歴史教育ノ精神ハ我国体ノ貴重ナルヲ知ルタメ、宇内ノ大勢ヲ詳ニシ、古今ノ変ニ通スル能力ヲ養成スルニアリ」とされ、同年、日本歴史・東洋史・西洋史の三分科が提唱された。そして1902年の「中学校歴史科教授要目」の制定により、「我国ノ発達ヲ詳ニシ、国体ノ特異ナル所以ヲ明ニスルヲ以テ要旨トシ」、外国史に関しては「世界大勢ノ変遷ニ関スル事項ヲ主トシ、著名ナル諸国ノ興亡、人文ノ発達及我国ノ文化ニ関係アル事蹟ノ大要ヲ知ラシムヘシ」とされた。授業時間としては、「日本歴史」4時間、「東洋歴史」2時間、「西洋歴史」2時間（5年間の合計時間）となり、外国史教育の位置づけが軽視されていく傾向が見られた。この頃、増加してきた高等女学校では、「日本歴史」3時間、「東洋史」1時間、「西洋史」2時間であった。

【第Ⅲ期】大正期 1911（明治44）年～1930（昭和5）年

この時期は、国内的には、明治時代が終わり、大正政変に始まる政党政治を中心とするいわゆる大正デモクラシーの時代に始まり、また、国際的には第一次世界大戦・ロシア革命・アジアにおける民族独立運動の開始などの影響を受け、パリ講和会議・ワシントン会議に戦勝国として参加する中で大国意識が高揚し、その一方で国際協調主義の洗礼を受けた時代で、1920年代後半相次ぐ恐慌により国際協調主義が揺らいで行く時期に当たっている。歴史教育においては、1911年の国体護持の歴史教育の強化を目指す「中学校教授要目の改正」で、「特ニ我国体ノ特異ナル所以及大義名分ヲ明カニナラシムルコトヲ主トシ・・・」と君臣関係を歴史教育により教授する方向が打ち出され、外国史については「特ニ我国ニ関係アル事項ニ留意シテ之ヲ授ケ、又我国体ト背馳スルカ如キ事歴ニ就キテハ彼我国情ノ異ナル所以ヲ明ニシ生徒ヲシテ誤解ヲ生セラシメンコトヲ期スヘシ」と、大正政変を機に高まりつつあった大衆運動の高揚へ

⁵ 本稿における教育関係の諸法令、授業時間数などは、下記文献に依った。

・財団法人教科書研究センター『旧制中等学校 教科内容の変遷』（ぎょうせい、1984）。

⁶ この期における「西洋史」「東洋史」教科書の変遷については、前掲の二谷貞夫、満井隆行の著書、伊集院論文に詳しいが、下記論考も併せて参照されたい。

・拙稿「日清・日露戦争と国民の対外観の変化——明治期 中学校外国史教科書の分析を通して」（青山学院大学教育学会紀要『教育研究』第44号、2000）。

の危惧、世界戦争の勃発を前にしたヨーロッパの君主国の行き詰まり状況を背景に「我
国体ト背馳スルカ如キ事歴」への対応が説かれている。この方向は、後にロシア革命、
民族独立運動の展開を前にして、大きな意味を持つに至ったのである。また、教育界
にあっては、大正デモクラシーの中で生まれた自由主義教育と明治以来強化されてき
た国体史観との葛藤の時期で、「はじめに」で紹介した「世界史」教科書への試みが具
体的に出てくるのはこの時代であった。章を改めて、詳述したい。

歴史の授業時間としては、「日本歴史」4時間、「支那中心の東方諸国」2時間、「西
洋史」3時間であった。また、この頃、女子の中等教育も一般化し、高等女学校では、
「日本歴史」5.5時間、「外国歴史」2.5時間であった。

【第IV期】昭和前期 1931（昭和6）年～1945（昭和20）年

この時期は、世界大恐慌が深刻化する中で、ファシズムの台頭、第二次世界大戦へ
の道が進行する過程である。東アジアでは満州事変に始まる日中対立の激化の時代、
さらには盧溝橋事件に始まる日中全面戦争からアジア・太平洋戦争および日本の無条
件降伏に至る時代、つまり15年戦争の時代である。この時期の歴史教育は「歴史ハ
歴史上重要ナル事蹟ヲ知ラシメ、社会ノ変遷、文化ノ進展ノ過程、邦国盛衰ノ由ル所
ヲ理會セシメ、特ニ我ガ国運進展ノ迹ヲ詳ニシ、建国ノ本義ト国体ノ尊嚴無比ナル所
以トヲ知ラシメ、大義名分ヲ明ニシ、国民精神ヲ涵養スルヲ要旨トス」（1931年1月
改正「中学校施行規則」の「学科及其ノ程度」とされ、1931年に教授要目が改正さ
れた。1932年に中村孝也は「国史を中心とする歴史教育」と題して「東洋史・西洋史
は、学術的立場を抑制して進んで国史を援助し、‘正しき日本人’をつくる目的のため
に一致協力すべき」とし、「歴史教育には二つの進路、その一つは皇室中心の国家体制
が如何に合理的なものであるかを教へ、その二は外来文化を摂取して自己を養ひ来っ
たわが国民の同化力が如何に強靱なものであるかを教へるのである」と説いている。
その上で、外国史の位置づけについては「国史を中心として東洋史・西洋史を指導し、
国史を以てすべてを綜合しようとする、・・国民的自覚は、他国との対照によってま
すその明瞭さと力強さを加へるであろう」としている⁷。

さらに、1937年の歴史科の教授要目の改正によって国体史観が強化され、1943年
の「中学校教科教授及修練指導要目」では「国民科歴史ハ中外ノ歴史ニ付テ習得セシ
メ、国体ノ精華ト東亜及世界ノ推移トヲ明ニシテ、国民精神ヲ涵養シ、皇国ノ歴史的
使命ヲ自覚セシメ実践ニ培フモノトス」「皇国ノ歴史ト諸外国ノ歴史トノ異ナル所以ヲ
究メテ・・・」（「国民科歴史」の「教授方針」と、国体史観、軍国主義教育の強化、
外国史は国史とは異なるという趣旨が徹底化されていった。その過程で、外国史に関
しては、益々簡略化されるだけで、内容的に新しい傾向は全く出てこなかったと言っ
て過言ではないといえよう。

⁷ 中村孝也「国史を中心とする歴史教育」（『研究評論 歴史教育』四海書房、7-7、1932）。

以上のような時期区分を前提として、次章からは第Ⅱ期、第Ⅲ期を中心に、戦前の日本において、最も世界史教育論が華やかであった明治後期から大正期を中心に、外国史教育がいかに変化したのかを、実際に著された外国史教科書を通してみて行きたいと思う⁸。

Ⅲ. 明治後期における「外国史」教科書と「世界史」

(1) 「欧米礼賛」から「東洋の盟主」へ・・・世界史教科書の登場（その1）

前章の第Ⅰ期の後半、すなわち1890年前半に、それまでの「欧米礼賛」＝「劣亜」意識の強かった万国史教科書に対し、日本と支那の役割を評価するアジア主義的風潮の高まりの中で、三宅雪嶺らに代表される「欧米礼賛」批判＝日本主義の傾向が登場し、さらに日清戦争を機に第Ⅱ期に入り、「アジアの盟主」としての日本を高く評価する国体史観が台頭してくる。「劣亜」意識から「興亜」意識への転換である。1894年に始まる日清戦争の勝利はその画期となった。この傾向は、その当時の教科書に如実に反映された。

A. 欧米礼賛型：「万国ノ中ニ就テ取捨撰択ヲナスヲ要スルナリ。而シテ何レノ社会ヲ取り何レノ邦国ヲ捨ツ可キヤト撰択ヲナサンニ、取ル可キ者ハ欧州各国ナリ、捨ツ可キ者ハ東洋各土ナラスヤ。見ヨ西洋ノ文明ハ実ニ世界万国ノ上ニ其影響ヲ及ホシ世界發達ノ傾向ヲ指揮スル勢力アレトモ、悲ヒカナ東洋ノ文化東洋ノ人民ハ世界全体ノ大運動ニハ秋毫モ関係ヲ有セスシテ万国史上ニ其名ヲ留ムル丈ケノ功績アラサルヲ如何センヤ。」（天野為之『万国歴史』1887）

B. 欧米礼賛批判：1890年代前半、スウィントンの万国史に対しての批判が出てくる。「東洋を低くみてアリア人の歴史を高く書き、それで日本人を教養するのは国民教育としておかしい」「斯の如きの書を採用して教科書となすは既に不見識たるを免れず」（中原貞七『中等教育 万国歴史』1892、「万国歴史」として上巻支那史、下巻西方に分冊。）

C. アジア主義の台頭：「亜細亜古来の大国にして、今尚ほ真の独立を享有するを得る者は、独り日本、支那の二国なり」「欧州諸国の如く革命の惨毒に罹らずして憲法を有し、大政に参するを得るに至りたるは実に日本人民の大幸なりと云ふべし」

⁸ 戦前の外国史教科書については、引用箇所引き続き簡単に著者を記したが、詳しくは、下記の図書館で閲覧可能であるので、参照して欲しい。

・東京書籍文庫図書館、国立教育政策研究所図書館、国立国会図書館。

また、鳥居美和子『明治以降教科書総合目録Ⅱ 中等学校篇』（東京：小宮山書店、1985）を参照のこと。

(辰巳小次郎、小川銀次郎『万国史要』1893)

「欧州の盛衰だけを書いて万国史・世界史と名づくるのはよくない。東洋諸国、日本・支那・印度は人類社会に影響。・・・東洋史の書と言っても支那の盛衰の多い。東西両洋の連鎖、中央アジアの興亡」(桑原隲蔵『中等東洋史』1898)

D. 「東洋の盟主」としての日本：「日清戦争後、清は日本の文化を輸入。朝鮮は勢力の回復がむずかしい。東洋平和の任は日本の双肩に。日清戦争、北清事変により日本の地位の上昇、列強に伍する。東洋唯一の強国、東洋の平和を維持」(伊藤允美、箕田申之『中等西洋歴史』1903)

以上、第Ⅰ期の後半から第Ⅱ期の前半にかけて、「万国史」から「東洋史」「西洋史」への移行期の外国史教科書の傾向を分類してきた。面白いことに、この時期に早くも「世界史」という名称が使用され始める。先ず、第Ⅰ期の後半の1892(明治25)年に、磯田良『世界歴史』(東京 富山房)が登場する。今までの翻訳中心の万国史教科書に代わり、日本人の手による万国史教科書の全盛期である。しかし、その巻頭言を読むと、「世界歴史」という名称について「必ずしも深意あるにあらず、万国歴史の称多きを以て、区別するため World's History の名称を用いた」とあり、その内容は完全な当時の西洋史的万国史であり、他書と同じように、ヨーロッパ中世史に「モハメッド、あらびや人の戦勝、蒙古人及び土耳其人の征略」がある程度で、とても「世界史」とは呼べない。「万国史」教科書の典型的な構成であった。

また、第Ⅱ期の1899(明治32)年に刊行された雨宮羔太郎、坂田厚『世界史要』(敬業社)も「世界史」の名称を教科書名に使用している。しかし、「本書ハ題シテ世界史要ト云フモ、要スルニ‘アリア’人種ノ歴史ナリ」と巻頭に記されているように、これも紛れもない「西洋史」教科書であり、第Ⅰ期から第Ⅱ期にかけて、例外的に使用された「世界史」という名称の教科書は、「万国史」「西洋史」教科書とほぼ同じとみなしてよいと思われる。

結論としては、この時期の「世界史」という名称は、「万国史」「西洋史」と同義であって、本稿で検討しようとする「東洋史」と「西洋史」を有機的に結びつけるような「世界史」ではないと言えよう。ただ、先に引用した桑原隲蔵の「東洋史」教科書にみられるように「西洋史」と併せて外国史となすという方向が出てきたことは注目される。その際、「東洋史」とはかつての「支那史」ではなく、907年からを「蒙古族最盛時代」、1644年からを「欧人東漸時代」と区分し、今までの漢族中心の「支那史」の打破を狙っているのも新しい傾向と言えよう⁹。

⁹ 明治初期以来の支那史・東洋史の歩みについては、伊集院立 前掲論文に詳しい。戦前の東洋史教育の成立に関して、那珂通世、桑原隲蔵らの果たした役割、位置づけが展開されている。

(2) 列強に伍する日本・・・世界史教科書の登場 (その2)

第Ⅱ期の半ば、日英同盟の締結から日露戦争期にかけて、大きな役割を果たしたのは、1902年に出された「中学校歴史科教授要目」であった。この当時、中学校、高等女学校が一般化してくると、文部省としては国民の歴史意識を統轄する必要が出てきたことにより、「国体の特異なる所以」を学ぶため「日本歴史」の時間を増やし、外国歴史は「大要を知らしむべし」として時間数も削減した。第Ⅲ期、すなわち大正時代に入ると、国内では、大正政変に始まる国民大衆の政治・思想上の覚醒、即ち大正デモクラシー運動の展開、とりわけ自由主義教育、児童中心教育、芸術教育などの新しい教育運動への対処が必要となってきた。また、世界では、三国同盟・三国協商の成立に見られる日本も含む国際関係の二極化と世界大戦の勃発および長期化、旧君主国の行き詰まり、ロシア革命の影響とアジアにおける民族運動の高揚など新たな局面が展開されていた。

そのような動きに対応して、1911(明治44)年に「中学校教授要目」の改訂が行われた。この改訂によって、日本歴史は「国体ノ特異ナル所以及大義名分ヲ明カニナラシムルコト」と、君国に対する臣下の忠義と分限という国体護持の歴史教育が打ち出された。一方、外国史については先に述べたように、「我が国体ト背馳スルガ如キ事歴ニ就キテハ彼我国情ノ異ナル所以ヲ明ニシ」と外国歴史は対岸として扱われたのである。時間数も「日本歴史」の4時間に対し、「支那中心の東方諸国」は3年生のみ2時間、「西洋史」は4年生から5年の前半の3時間とされたのである。この頃、一般化してきた高等女学校、実業学校においては、「日本歴史」3～5時間に対し、外国歴史全体として2～3時間とされた。

この時期の外国史教科書の特徴をいくつかの教科書に出てくるキーワードで見ると、「東洋諸国は日本を以て先覚となし、模範となし、日本帝国の任、実に世界的なり」(木邨鷹太郎『増補改訂 万国史』1905)、「列強は日本の実力を誤算。日清戦争で恐懼の念、・・・日露戦争で世界の大王イギリスと伍す。対等の地位」(瀨川秀雄『中等教科 西洋歴史』1907)、「開国後、西洋の文物輸入、清・ロシアを破る・・・世界強国の一つ、東西文明の融合に最も適當せる位置」(村川堅固『改訂 中等西洋歴史』1909)など日清・日露に勝利することにより、日本は世界の列強に伍する位置を占めたこと、世界、特にアジアへの任務が重大であることが強調されている。

一方、世界第一等国の列に在りとしながらも、「しかし、産業未だ振るわず、資本未だ充実せざる」とし「経済力は世界の第二等諸国にも及ばず」(有賀長雄『新訂 中学西洋歴史教科書』1912)、「されど産業貿易の発達に至りては、欧米諸国に比すべくもあらず。従って財政未だ裕かならず。我が国民たるもの、業を励み、産を興し、富強を列国に競はんことを期せざるべからず」(斎藤斐章『修正 統合歴史教科書 東洋史』1912)、「列強中最小国、資力豊かならず、信用薄い。国民の努力を」(箕作元八、峰岸米造『師範学校 歴史教科書 外国歴史 西洋篇』1913)など日本の産業の弱さを指摘、国民の努力を呼びかける論調が目立っている。だからこそ、第一次世界大戦は「大正の天祐」であったのである。

このように、大正時代は列強に伍する日本帝国意識とアジアへの指導的任務意識、その一方で、産業構造の脆弱さ、国民生活の貧困を特徴とし、国民運動としての大正デモクラシー運動の展開を前に、その両方の要請から国体意識の強化が必要とされたのであろう。国体の尊重、忠君愛国の精神を中等教育段階で徹底させるため「日本歴史」の教育の強化を打ち出し、その一方で外国史教育は、時間数の削減、日本の国体と背馳することについては、日本の国情と異なる所以を教え、生徒が誤解をせぬよう配慮することが明記されたのである。そのような中で、「東洋史」と「西洋史」を内容的にも混合させた「世界史」構想が登場したのであった。南塚氏の歴史学研究会大会の特設部会報告の配布資料によると、1910（明治 43）年には「完全なる世界史は東西両洋を併叙するによりて始めて成るべし。・・・現今慣用の東西両洋史は、教授上の便宜をはかりて然るものなりと雖も、完全なるものと称し難く、また実際の教授上不便を感ずること多きは、幾多教育家の実験せる所なり。」（高桑駒吉『最新世界史』1910）という見解が既に歴史教育の現場から挙がっていたことが紹介されている¹⁰。この問題については、章を改めて、その意図、内容を見て行きたい。

IV. 大正期における「世界史」構想

1911（明治 44）年に「中学校教授要目」の改正が行われ、その3年後の1914（大正 3）年7月に地理歴史教員協議会が東京高等師範学校で開催され、文部大臣の諮問に対して、現行の歴史教授要目改正の必要ありとの答申を行った。中心は東京高等師範教授の斎藤斐章で、内容は次の4点であった。

- 一. 外国歴史甲乙部に於ける重複の点を除き以て教授時間の節約を計ること。
- 一. 東洋史と西洋史とを各一分科として取扱ふ時は両科の連絡を欠く恐あるを以て従来の東洋史、西洋史を融合せしめて世界史となし歴史的知識の統一に便ならしむること。
- 一. 国民教科の材料として適切有効なるものを採択し、其の然らざるものを除くこと。
- 一. 上級に於ける日本史の教授時間を増加して之が教授の徹底を期すること。

その上で、斎藤は、答申案を基礎として外国歴史の教材を配列し、新たに「外国史教材」を編纂した。その際、留意したこととして、次の5点を挙げている。

- 一. 支那の内乱、塞外に関する事項はつとめて省略し、支那人の観たる支那史たる観なからしめ、

¹⁰ 前掲の歴史学研究会大会 特設部会における南塚信吾報告のレジュメより引用。『歴史学研究 増刊号』（859号、2009.10）p.206に再録。

- 一．支那史は日本文明の淵源となれる上中古史の材料を重んじ、西洋史は古代史を省略して近代史に重きを置き、
- 一．外国史全体としては東西を通じて現代を理解せしむるを主とし、
- 一．文物につきては東西共に我が文物に縁遠きものは凡て省略し、
- 一．徒らに固有名詞を掲ぐることを避け、各教材を十分に体得せしめんとつとめたり。

以上の留意事項を踏まえ、「外国史教材要項」として、次のような案を提示した（「・・・」は時系列に沿った配列なので省略）。

[上古及中古]

文明の発源地・人種、上古の支那、周の制度文物・孔子、・・・唐宋の文物、朝鮮半島及満州の変遷、太古の西洋諸国、希臘及其の文物、ローマ及其の文物、基督教、ドイツ諸民族の大移住とローマ帝国の潰裂、サラセン人の勃興、チャールス大帝、ノルマン人の活躍、ローマ法王と十字軍、蒙古人の勃興 元代東西の交通、明の盛衰 帖木児大王、土耳其人の勃興 東ローマ帝国の滅亡、中古ヨーロッパの国情、地理上の発見、文芸の復興、

[近古]

宗教改革、オランダの独立、イギリスの隆盛、フランスの新教徒とブルボン家の始祖、三十年戦役、イギリスの革命、フランスの強盛、ロシアの興起、プロシヤの勃興、西欧諸国の植民地経営、清の興起、北米合衆国の独立、近古文明の概要

[近世]

フランス革命、ナポレオン1世の業、ウィーン公会、・・・ドイツ統一、北米合衆国の膨張、南北戦役、露土戦役、ベルリン会議、イギリスのインド経営、鴉片戦役、清国の内乱（長髪賊）、英仏の北清侵入、ロシアの満州及中央アジア経営、フランスの印度支那経営、清仏戦争、アフリカ及大洋州に於ける欧米諸国の経営、我国及欧米列強と清国との関係、支那共和国、世界大戦以前に於ける欧米諸国の形勢、世界大戦、我国の世界に於ける地位、最近文明の進歩

以上が、答申における「外国史教材要項」である。答申の趣旨は、歴史教育としては、日本歴史を重視すべきで、東洋史・西洋史を融合し世界史として教えることにより、重複を避け、時間数を節約することができる。内容的には、支那史を簡略にし、全体としては現代を理解することに重点をおくというものであった¹¹。

この答申は、大正期の教科書に、「東西文化の融合」という節を設けるなど取り入れられていったが（三省堂『中学校用東洋歴史』1917、村川堅固『中等西洋歴史』1920）、

¹¹ 斎藤斐章「中等学校 外国史教材要項」（『歴史と地理』3-1、1919）。

何といっても答申の中心を担った齋藤斐章が、1924年に中川一男と著した「世界史」教科書は、答申の内容を具現化している教科書の代表と言えよう。その例言において、1919（大正8）年以来東京高師附属中学で実施してきた「外国史教材」の研究の成果を踏まえて編纂したと記し、特に意を用いた点として、「従来の東洋史・西洋史を併合して世界史とせること。従来の東洋史教科書はその内容が主として史学の立場より見たる東洋史であって恰も支那人のための東洋史たる観を呈し、或は塞外諸民族と漢民族との交渉を細叙し或は歴朝興亡の跡を詳述している。けれども中等学校に於て東洋史を学ぶ主目的は日本文明の淵源を明にしてその由来を知ることと両国相互の関係を詳にすることとであるから、我が文化と外交とに重大な関係を有する周・漢・唐・宋・明等は之を知悉せねばならぬが、我が国と関係少なき他の部分は之を簡略にすべきである。……中古末よりは東西諸民族の接触も繁く文化も漸く融合して遂に渾一せる世界文化を形造るべき趨勢となった。故に中古末以後に於ける東洋民族の活動と文化とは之を世界史として世界人類活動とその文化系統との中に織り込んで叙述すべきである。従って之を東洋史・西洋史として別々に教授する時は両者の連絡を欠いて世界大局の発展に着眼すること能はず、且つ共通教材の重複に苦しむ憾も少くない。故に本書は数千年来展開し来れる一貫の世界文明史を叙述して之を理解せしめ、又教材の重複をさけて時間的不経済を除去することにつとめた」と世界史の名称を使用した所以を記している。その他に、文化的教材を多用採録したこと、平易なる文章を以って生徒の歴史の批判力・推理力の養成及び国民性の陶冶等に力を尽くせるようにしたこと、史実の個々に孤立せるものを避けてその因果関係を明かにし推移の大勢を理解せしむるにつとめたることなどに意を用いたと記している。

内容的には、答申の目次構成を基本的には踏襲しているが、[上・中古史]を「支那と印度」から始め、その相互連関に配慮し、以後、「ギリシアとローマ」「中世紀に於けるゲルマニア・サラセン両民族」「中世紀末に於ける東西諸民族の接触」「ルネサンス」と続き、[近古史]は基本的にヨーロッパの発展史の中に「清の興起」、ヨーロッパ諸国による植民地経営を挿入しており、基本的にはヨーロッパ中心史観が貫徹されている。また、[近世史]もフランス革命以降のヨーロッパ史＝国民国家形成史が中心で、第2章で「帝国主義の実現と東洋諸国の衰勢」を挿入してはいるが、結果的には欧米列強中心の世界支配を以って「世界史」の構成としている¹²。

このような傾向は、1925（大正14）年に発行された明治書院編集部編『改訂 世界史要綱』にも継承され、緒言において「往時は支那のみに限れる支那歴史ありて、支那・印度を中心として東洋一体に互れる文化の発展を述べたる東洋史は見るを得ざりき。現時に於ては、後者に属する東洋史もその数多けれども、西洋文化の発達をも合せ述べたる世界史は至りて稀なり。又、単なる西洋史は其の種類尠しとせざれども、東洋一帯を込めて記述せるものは極めて少なし。更に又、東西両洋史を列記將た混合

¹² 齋藤斐章、中川一男共著『中等世界史要』(大日本図書、1924)。

せるものはあれども、統一融合を図れるものを見ず。而して此の最後者に属する種類の簡素なる歴史の編述せられて、短時間に世界進展の知識を得んことを要求するもの世に尠しとせず」と述べ、内容的には答申を継承していた。

また、第Ⅳ期の昭和に入って、時間数の少ない高等女学校、実業学校の外国史教科書には世界史的な構成を採る教科書が見られ、斎藤斐章が1930年に実業学校向けに編纂した『実業世界史』において「外国史教授の究竟の目的は、現時に於ける世界の大勢を達観して、我が国の世界的地位を理解し、能く健全なる国際精神を涵養し、以て列聖の宏謨を奉戴して建国の大業を達成せんことにある。この故に本書は主として現時に於ける支那及び欧州諸国の近時の詳説に力め、生徒をして世界の趨勢に通ぜしめ、国民外交の実を挙げて世界の平和に貢献せしめんことを期した」との方針の下、現代に重点を置く世界史教科書が試みられている。また、成蹊高等学校教授の藤原音松は『女子総合歴史 外国の部』（1936）で、東洋史と西洋史との連関を明示して世界史全体の理解を容易ならしむるため、前篇は古代から中華民国にかけての東洋史とし、巻末の「東洋に於ける我が国の地位」において、「東洋に於ける第一等国となった。しかし、隣邦中華民国は絶えず欧米列強の勢力を利用して、わが国を排撃しようとしている」、後篇は古代東方諸国に始まり大戦後列国の形勢に終わる西洋史とし、「かかる秋、われら国民は、よろしく世界の趨勢に通じ、わが国の歴史と現在の立場とを究めて、その使命を自覚し、常に帝国の隆昌と世界永遠の平和とに貢献する覚悟を持たなければならぬ」と結んでいる。しかし、大正期に見られた融合された「世界史」教科書の理念からは次第に遠ざかっていると言えよう。

以上で、明らかなように、大正期に始まる本格的な「世界史教科書」の登場は、1. 外国史の時間数の削減への対応が一つの要因であったこと、2. そのために古代・中世の記述を簡略化する努力が試みられ、東洋史・西洋史の重複をなくしたこと、3. 近現代史において、世界史的なとらえ方を試みたと称しているが、実際にはヨーロッパ中心の捉えかたの中に、清の興隆を入ただけで、19世紀以降は、欧米列強によるアジアの植民地化及び経営という視点での世界史にすぎなかったことなどを特徴としている。結果として、答申にも拘わらず、戦前における外国史教育は、簡略化は進んだのであるが、東洋史、西洋史の枠組みは変わらずに敗戦を迎えたのであった。しかし、一方、戦後発足した「世界史」も、多かれ少なかれ「19世紀西欧型世界史」を軸とし、非ヨーロッパ、非西欧の歴史を間に挟むという編別構成をとっており、その意味でも、大正期の「世界史」構想の持つ意味は大きかったと言えよう。

V. おわりに

本稿では、岡崎氏が「19世紀西欧的世界史」と名付けた国民国家の成立を到達目標とし、白人種優越の西欧中心史観が、明治初期の日本に「万国史」として導入されてから、日本の文部省、外国史教科書執筆者がそれをどう受け止め、日本の実情に合わせて改変してきたかを、「万国史」「東洋史」「西洋史」教科書の叙述の変化を中心に

見てきた。

一方、南塚氏の提起された「世界史とは何か？」という問いかけに対して、江戸時代からの「国史」「支那史」の伝統的な学問体系とは別次元の「万国史」がどう受容されてきたか、またどの様に変化してきたのか、その過程での「日本歴史」「東洋史」「西洋史」の三分科制の持つ意味とその変化を追ってきた。その中で、戦前社会にあっても不十分ながらも、「世界史」を希求する動きが歴史教育を担当し、教科書を執筆していた師範学校の側から「答申」という形で具申されただけでなく、実際に附属中学、高等女学校、実業学校では実施に移されていたことを見てきた。

問題は、①このように、歴史教育の現場から提起された「答申」が、なぜ全国的に一般化されなかったのかということと、②大正の自由主義教育の影響を受けて、「生徒は何等の理解もなく只単に試験のために機械的暗記をなすにとどまる」状況に対し、「学习上最も重んずべき歴史の批判力・推理力の養成及び国民性の陶冶に力をつくす¹³」という現在でも問題になっている優れた授業方法論が、なぜその後の歴史教育に継承されなかったのかということである。

それに対し、南塚氏は「ナショナル・ヒストリーは、世界史ないし万国史のような見方を切り崩すことによって成立した」とレジュメに書かれており、世界史的な捉え方が、軍国主義教育の強化、国体史観という究極のナショナル・ヒストリーを強化する中で、行き詰まっていくと捉えられている。私も同感であるが、この点に関しては教科書の分析のみでなく、文部行政側からの分析、歴史教育者の側からの分析が必要とされる。今後の課題としたい。ただ、Ⅲ、Ⅳで詳述したように「1904～05年に万国史・世界史は衰退し」という捉え方に対しては、「万国史」は1894年の三分科法により「西洋史」に替わっていくが、「世界史」という捉え方が登場するのは、南塚氏が引用している1910年発行の高桑駒吉『最新世界史』以降で、それが歴史教育の現場との連携の下で実施に移されたのは、大正デモクラシー下の教育であったと私は理解している。もう一つの視点としては、教師自身の中に「世界史」という融合的な内容を本質的に理解し、積極的に推し進めようとする力が不足していたのではないかと、昨今の学術会議で問題にしている「地歴基礎」をめぐる論議とオーバーラップさせて感じる次第である。

なお、第Ⅲ期に試行的に提案された「世界史」の編別構成は、戦後の1949年4月に実施された「世界史」の原型になったことは言うまでもないが、戦後の新しい「世界史」は社会科の一学科として、問題解決学習、単元学習などの要素が加わるので、稿を改めて分析していきたい。

¹³ 斎藤斐章、中川一男、前掲書の「例言」より引用。